



2025年8月18日発行

発行責任者：さいたま市議会議員 さいとう健一（公明党さいたま市見沼区選出） 住所：さいたま市見沼区深作 3-22-7

令和7年さいたま市議会6月定例会 活動報告

令和7年度さいたま市議会6月定例会が6月11日から7月4日までの24日間の会期で開催しました。新年度最初の議会では議長・副議長の辞任に伴う改選の他、常任委員会・特別委員会の選任も行われました。

常任委員会では議会運営委員会（理事）と、保健福祉委員会に、特別委員会では大宮駅グランドセントラルステーション化構想特別委員会と、総合振興計画基本計画審査特別委員会（副委員長）に所属となりました。

今定例会の本会議では公明党会派を代表して一般質問と、保健福祉委員会で議案外質問を行いました。



一般質問をしている、さいとう健一

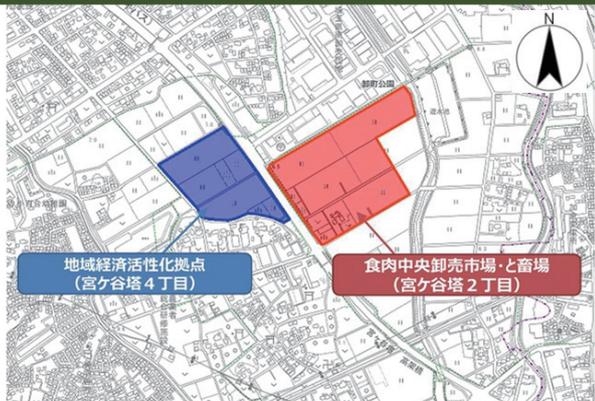
01 「道の駅」整備事業

- (1) 進捗状況と開設時期について
- (2) 一部住民からの不安の声に対して
- (3) さいたま市民が誇れる「道の駅」について

・「道の駅」について

答弁要旨：市民にとって誇れる施設となるよう、パブリックコメント、道の駅整備協議会、住民説明等を通じまして様々な御意見をいただきながら検討を進めていく。

2 事業対象地



02 産業廃棄物処理施設跡地の環境対策

- (1) 旧荒井産業の焼却施設の行政代執行について
- (2) 旧荒井産業敷地内の産業廃棄物の処分について
- (3) 地下水及び土壌汚染について



・旧荒井産業の焼却施設

答弁要旨：当時埼玉県において必要な行政対応がなされており、法的な責任の追及や行政代執行にかかる費用負担を求めることはできないものと認識している。

旧荒井産業敷地内の産業廃棄物の処分について、今回の行政代執行の範囲には含まれていないが、工事中の大気環境測定、河川の水質測定などを行い、その結果については市のホームページで公表していく。

一般質問の議事録は右記のQRコードからご覧頂けます。



03 保育士の処遇改善

- (1) 保育施設以外の子育て支援施設で働く、保育士の処遇改善について
- (2) 民間保育施設で時間給で働く、保育士の処遇改善について

・保育士の処遇改善について

答弁要旨：常勤保育の考えのもと、様々な事情でやむを得ず短時間勤務の保育士については、施設を通じて各区支援課に配置している保育コーディネーターが相談を受け、介護等の専門相談窓口へつなぐよう周知徹底を図っていく。



(1)子育て世帯の住替え補助制度の導入について

答弁要旨：本市の特性やニーズを踏まえた慎重な検討が必要であり、他市の導入事例なども参考に、効果や課題について調査研究していく。

**保健福祉委員会の議案外質問**

保健福祉委員会の議案外質問の議事録は右記のQRコードからご覧頂けます。

**1 要支援世帯の支援について**

答弁要旨：対象者の状況を把握した上で、関係性を構築しながら、本人の意思を尊重しつつ、必要な支援につなげるための働きかけを行う。繰り返し支援拒否をする世帯に対しましては、まずは信頼関係を構築できるように定期的に訪問するなど、粘り強い対応と本人の安全確保に努めていく。



議案外質問をしている、さいとう健一

2 介護士の人材確保について

答弁要旨：国に対し処遇改善の要望書を提出している。介護事業所には、社会保険労務士を派遣して介護職員等処遇改善加算取得促進事業により、賃金改善に向けた支援の取り組み、今年度からは、経験の浅いヘルパーへの同行支援など、訪問介護事業所向けの支援を本市独自の取り組みを始めた。他自治体等の先進的な事例を参考にし、よりよい情報発信を行うことで、若い世代も含めてイメージアップを図り、介護人材の確保につながるよう努力していく。

3 シルバーポイント登録団体の対象拡大について

答弁要旨：1回の開催で65歳以上の方が5名以上の参加が見込まれ、原則月1回以上の活動を要件としている。市内の各小学校における防犯ボランティアについても、要件を満たす団体として登録いただければ、長寿応援ポイント事業の活用が可能。

意見書の可決

議会運営委員会で公明党会派が提出しました2つの意見書につきまして、提出会派の理事として取りまとめ、議員提出議案第3号と第4号が全会派一致で可決しました。

第3号：終戦80年を契機に戦争や核兵器のない恒久平和の実現に向けて主導的役割を果たすことを求める意見書

主旨：恒久平和の実現に向けた国際協調のもと、平和国家としての姿勢を堅持し続けるとともに、唯一の戦争被爆国として戦争や核兵器のない平和な世界の実現に向けて、主導的役割を果たすことを強く求めます。

第4号：米国の関税措置に対応した中小企業等支援策の拡充を求める意見書

主旨：国においては、米国の関税措置に対し、中小企業等への支援を充実させるため、相談窓口等の体制強化や、セーフティネット保証制度の適用等の資金繰り支援に万全を期すことや、政府として正確な最新の情報を中小企業等に分かりやすく発信することを強く求めます。

(1)デジタル郵便サービスの導入について

答弁要旨：導入費用や既存の申請業務システムとの連携などの課題もあるが、先進自治体の事例も参考にしながら、実現に向けて検討を進めていく。



一般質問の議事録は右記のQRコードからご覧頂けます。

